

施策
1-5

セーフティネットの推進

あるべき姿

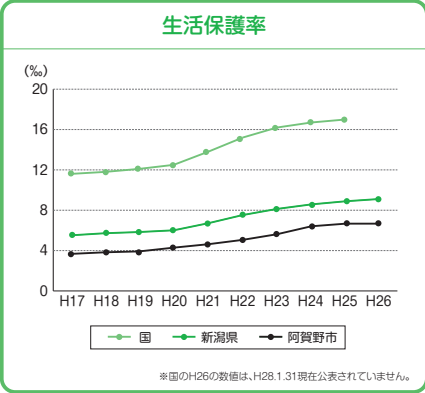
自立に困難を抱える人が、セーフティネットによって安心して生活を送っています。

成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説 明
—	—	—	※国の制度に依存する部分が多いため、指標は設定しません。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を強化するため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されました。市では、生活困窮者支援事業として「暮らしサポーターあがの」を開設し、このセンターを中心に関係機関と連携を図り、生活困窮者が自立できるようきめ細やかな支援を行います。
- 全国的には生活保護世帯数・人員とも大幅に増加していますが、当市においては、近年、生活保護世帯数・人員ともほぼ横ばいで推移しています。しかしながら、働き盛りの年齢層の受給者は、当市でも増加傾向にあることから、ハローワーク等との連携によるきめ細かい就労支援を行います。
- 保護が必要な人が、ちゅうちょすることなく相談できるように、「最後のセーフティネット」である生活保護に対する誤解や偏見をなくして、正しく制度が理解されるよう周知を図ります。



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指 標 名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 生活困窮者自立支援の推進	複合的な課題が解決され、生活困窮の状態から脱却し、自立できています。	支援により就労した人員数(累計) 問題を解決できた件数(累計)	今後取得します。 今後取得します。	現状値取得後に設定します。 現状値取得後に設定します。
2 生活保護制度の適正な実施	生活保護が適正に実施されています。	生活保護率	6.67%	※社会情勢に左右される部分が多いため、目標値は設定しません。

用語解説
生活保護率：人口1,000人に対する生活保護者の割合

防災減災体制の充実

| あるべき姿

安心して暮らせる環境が整備されています。

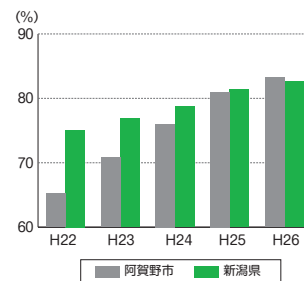
| 成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
災害死傷者数	0人	0人	自然災害(雪害を除く)を起因とする死者と負傷者の人数です。
人口1万人当たりの火災発生件数(出火率)	3.3件	2.7件	人口1万人当たりどれくらいの火災が発生しているかを表す数値で、低ければ火災が少ないことを表します。

| 施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 異常気象や地震などによる災害の発生が懸念されています。より多くの市民が、災害を知り災害への備えを実践するなど、防災減災意識の高揚に取り組みます。
- 災害を軽減するためには、「自助・共助・公助」が重要であるといわれ、特に、共助である自治会などによる活動が重要視されています。このため、自治会を単位とした自主防災組織の育成を推進します。
- 就業構造などの変化に伴い、地域の防災を支える消防団員の確保が難しくなっています。特に、若年層の団員が減少していることから、若年層に対し消防団が果たしている役割についての認識を高める取組を推進します。また、研修や訓練による団員の育成と装備品の充実を図り、災害時の即時対応力の向上に取り組みます。
- 大規模な災害の発生に備えて、広域的な支援体制の整備が求められています。災害対応や被災者支援に係る応援体制の充実、物資の備蓄などに取り組みます。
- 集中豪雨等による家屋の浸水被害を防止するため、河川整備の促進を図ります。

自主防災組織に加入している世帯の割合



出典：新潟県内市町村の自主防災組織力バース

災害に備え家庭で実践している事項

- | | |
|-------------------------------|--|
| ① 消火器を備えている | ⑧ 防災行政無線の放送内容を確認できる「災害広報ダイヤル」の電話番号を知っている |
| ② 災害発生に備え飲料水や食料品を準備している | ⑨ 異常気象の予報が出たときは、テレビ・ラジオ等の情報を聞くようにしている |
| ③ 停電に備えラジオ・懐中電灯等を準備している | ⑩ 災害時の家族との連絡方法を決めている |
| ④ 避難に備え非常用の持ち出し用品を準備している | ⑪ 避難所の場所を確認している |
| ⑤ 家具等の転倒防止策を行っている | ⑫ 避難する際に隣近所の助け合いが必要であることを知っている |
| ⑥ 市が防災情報を配信する「安全安心メール」に登録している | ⑬ 防災訓練・防災講座に参加している |
| ⑦ 市ホームページを閲覧できる環境が整っている | |

| 基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 防災減災意識の高揚	災害に備える意識が高まっています。	災害に備え家庭で実践している事項数(平均)	3.53項目/13項目 (平成27年度)	7項目/13項目
		防災訓練参加者数(市及び自主防災組織等の訓練)	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
2 地域防災力の強化	地域住民や自主防災組織等の連携による防災活動が活性化し、地域の防災力が強化されています。	自主防災組織に加入している世帯の割合	83.2%	100%
		防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
		避難行動要支援者支援計画を策定した自主防災組織及び自治会数	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
3 消防団体制の強化	災害から市民の生命・財産を守る消防団の活動により、地域防災力が向上しています。	消防団員の充足率	96.4%	100%
		消防団車両・装備の出動時トラブル・不具合件数	2件	0件
4 災害時支援体制の確立	災害時の支援体制が強化されています。	自治体及び事業者等との災害時応援協定締結数	30組織	39組織
		県の備蓄指針に対する充足率	64.5%	100%
5 耐震化の推進	地震発生時に、建築物の倒壊等による被害が少なくなります。	指定避難所の耐震化率	78.3%	82.2%
		木造住宅の耐震化率	72.6%	81.0%
6 治水対策の推進	集中豪雨時等に家屋の浸水被害がなくなり、安心して暮らすことができます。	床上・床下浸水以上の被害に遭った家屋数	6棟	0棟
7 防火意識の高揚	火災予防の意識が高まっているとともに、初期消火対策が講じられています。	住宅用火災警報器の設置率	79%	86%
		初期消火率	80%	88%
8 応急手当の普及	応急手当を行える市民が増えています。	市民による蘇生処置実施率	51.7%	95%

用語解説

自助・共助・公助：災害の被害を最小限に抑えるための防災の考え方(それぞれが連携することが重要とされています。)

自助：自分で自分自身と家族の安全を守る備えと行動のこと

共助：近所や地域で助け合うこと(自治会など組織的に防災減災に備える取組が進められています。)

公助：国、地方自治体を始め、自衛隊、警察、消防などの防災機関などによる災害・復旧対策活動のこと

自主防災組織：地域の連帯感に基づき、地域の人々が自発的に防災活動を行う任意の組織

施策
1-7

防犯対策の充実

あるべき姿

犯罪のない安全なまちになっています。

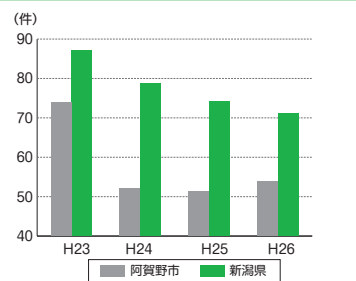
成果指標

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	説明
人口1万人当たりの犯罪発生件数	53.8件	46.9件	新潟県警察本部の統計による人口1万人当たりの刑法犯認知件数(警察が把握した犯罪の発生数)です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 犯罪認知件数は減少傾向にあります。高齢者を狙った特殊詐欺やインターネットを悪用した犯罪など新たな手口による犯罪が発生しています。地域に密着した自主防犯団体活動の活性化や高齢者宅の家庭訪問活動など警察、防犯協会と連携して、市民の防犯意識の高揚を図ります。
- 夜間暗いなど防犯環境が悪い箇所については、防犯灯などの防犯施設を計画的に整備し、安全安心な環境づくりに努めます。
- 近年、消費生活トラブルや詐欺行為が多発しています。相談専門員による出前講座や被害防止の啓発に取り組み、トラブルの解消と犯罪被害の未然防止を図ります。
- 青少年の非行や被害においては予断を許さない状況です。少年が非行に陥ったり、犯罪の被害にあわないよう青少年育成センター指導員による巡回指導、呼びかけを行い、青少年の非行の早期発見と予防に取り組みます。

人口1万人当たりの犯罪発生件数



出典：新潟県1000の指標

防犯対策として実践している事項

- ① 警備会社へ自宅の警備を委託している
- ② 自宅の玄関等に防犯カメラを設置している
- ③ ピッキングにあいにくい錠を取り付けている
- ④ 夜間に家のまわりを明るくしている
- ⑤ 肩掛けかばんを利用したり、自転車の防犯ネットを利用するなど、ひったくりにあわない工夫をしている
- ⑥ 防犯ブザーや携帯電話等を携帯している
- ⑦ 夜間の(歩行での)外出はなるべく控えている
- ⑧ 人通りの少ない道を歩かないようにしている
- ⑨ お金を要求してくるよく分からない電話があったとき、すぐ振り込まずに誰かに相談している
- ⑩ 夜間歩くときは、反射材や携帯電話を身に着けている
- ⑪ 自転車を駐車するときはツーロックにしている
- ⑫ 自宅を出る際に戸締りを確認している
- ⑬ 外出するときは、家族などへ行先を伝えている

基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成28年度)	目標値(平成32年度)
1 防犯意識の高揚	犯罪に遭わないように未然防止の意識が高まっています。	自主防犯団体数(累計)	35団体	41団体
		自主防犯団体の延べ活動従事者数	今後取得します	現状値取得後に設定します。
		防犯対策として実践している事項数(平均)	3.53項目/13項目(平成27年度)	7項目/13項目
2 防犯設備の整備充実	防犯施設の維持管理が十分に行われているとともに、機能強化されています。	防犯灯のLED化実施率	2.0%	30%
3 消費者に対する防犯対策の推進	消費者トラブルが減少しています。	市消費者相談窓口への消費生活に係る犯罪と疑われる事案の相談件数	10件	減らす
4 青少年の健全育成	青少年が健全に育成されています	少年の年間犯罪・補導件数	14件	減らす



施策 2-1 子育て環境の充実

あるべき姿

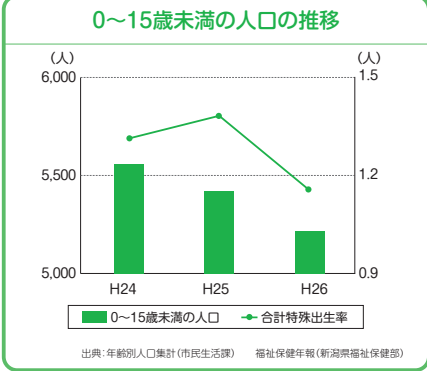
産む・育む等の子育て環境が整い、子どもたちがたくさん暮らすまちになっています。

成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
子育てしやすい環境になっていると感じる市民の割合	79.6% (平成27年度)	80%	まちづくりアンケートで「阿賀野市は、子育てしやすい環境が整っているまちだと思いますか。」の問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合です。
この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。	乳幼児健康診査アンケートで「この地域で今後も子育てしていきたいですか。」の問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した保護者の割合です。
0～15歳未満の人口	5,219人	4,775人	住民基本台帳に基づく12月末日現在の0～14歳の人口です。
合計特殊出生率	1.16人	1.53人	人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 本市の出生数は、平成26年では250人となっており、平成16年の370人と比べると、大幅に減少しています。少子化に歯止めをかけるため、安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもたちが健やかに成長していくための切れ目のない支援を行います。
- 少子化・核家族化が進み、地域の人との交流が少ない一方で、インターネットなどから発信される情報の選択が難しく、子育てに不安や負担を感じている人が多くなっています。このため、保護者同士、更には地域の様々な人たちと子育て家庭をつなぐなど、地域ぐるみで子育て支援が行われる体制づくりを進めます。
- 保護者の保育に対するニーズの多様化を受け、保育サービスの充実を図るとともに、放課後の子どもの居場所づくりにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。
- 若者の結婚に対する意識の多様化が、少子化の要因の一つとなっていると考えられることから、若者の結婚や子育ての意義についての意識醸成を図ります。



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 未就学児・保護者の交流と不安軽減	いつでもほかの親子と交流することや子どもを遊ばせることができるようになっています。 育児相談や保護者同士の交流を通じて、保護者の子育てに関する不安が軽減されています。	子どもを遊ばせる場所が十分にあると感じる保護者の割合 育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合 子どもの社会性の発達過程を知っている保護者の割合	今後取得します。 今後取得します。 今後取得します。	現状値取得後に設定します。 現状値取得後に設定します。 現状値取得後に設定します。
2 多様な保育サービスの充実	延長保育、一時預かり保育、病児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスを受けられるようになっています。	特別保育の受入れができなかった人数 この1年間に子どもを預かってもらえないことがあった保護者の割合	28人 7.4% (平成27年度)	20人 0%
3 放課後の多様な過ごし方の提供	放課後、子どもが安全で有意義な時間を過ごせる環境が整っています。	放課後児童クラブ待機児童数 放課後の子どもの過ごし方に不満を持っていたり、困っている保護者の割合 市が放課後に提供する教室・サービス利用者数 放課後児童クラブ延べ利用人数 放課後スクール、温故塾の年間児童・生徒数	0人 35.2% (平成27年度) 55,345人 58人	0人 25% 56,160人 100人
4 母子の健やかな成長の支援	母子のこころとからだの健康づくり、病気の早期発見・早期治療のための健康管理を適切に行っています。	妊婦健診未受診での出産数 乳幼児健診平均受診率 むし歯がない3歳児の割合	0人 97.9% 82.6%	0人 100% 85.4%
5 地域子育て力の向上	地域ぐるみで子どもを育てるという市民意識が醸成され、自主的な支援活動が行われています。	近所の子どもにあいさつなど声かけを行っている市民の割合 この1年間に子育て行事に参加したことがある市民の割合	75.1% (平成27年度) 37.9% (平成27年度)	80% 38%
6 保護者負担の軽減	子育て期にある保護者の経済的負担が軽減されています。	3人目以降の保育料の無料化 子どもが2人以下の世帯への医療費の助成 小学校就学前の子どもの3人以上いる場合 中学校卒業まで(3人以上の世帯は高校卒業まで)	拡大する 高校卒業まで	
7 結婚意識の向上	若い世代への結婚のプラスイメージの発信や出会いの場の創出により、結婚に向け前向きな意識が醸成されています。	婚姻率(人口千人当たり)	3.6%	4.4%

用語解説
放課後スクール：放課後、市内の小学校5・6年生を対象に、宿題や予習・復習などの自主学習を指導する取組
温故塾：市内の中学生を対象に、宿題や予習・復習などの自主学習を指導する取組

施策 2-2 学校教育の充実

あるべき姿

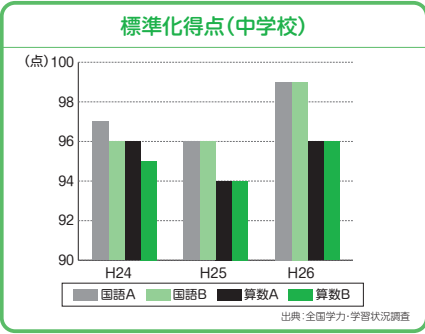
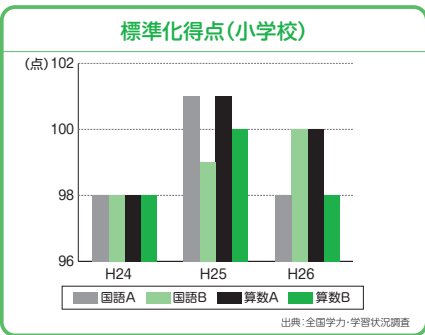
子どもたちが魅力ある学校で楽しく学ぶことにより、生きる力が育まれています。

成果指標

指標名		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	説明
全国学力・学習状況調査結果の標準化得点	児童	99点	101点	小学6年生を対象とした全国学力・学習状況調査の国語A・B、算数A・Bの全国平均を100とした場合の比較値です。
	生徒	98点	101点	中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査の国語A・B、数学A・Bの全国平均を100とした場合の比較値です。
学校生活が楽しいと感じる児童生徒の割合	児童	89.4%	95.0%	小学6年生を対象とした全国学力・学習状況調査で「学校生活が楽しいですか。」の問いに対し、肯定的な回答をした児童の割合です。
	生徒	84.9%	90.0%	中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査で「学校生活が楽しいですか。」の問いに対し、肯定的な回答をした生徒の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 新しい時代に対応する高度な学力形成が求められています。どの児童生徒にも確かな学びを保障し、思考力・判断力・表現力を高める授業改善を推進します。
- 体力・運動能力は県に比して低い傾向にあります。運動量の確保等の体力向上策を講じます。
- 基本的な生活習慣の確立を学校評価項目に設定し、教育活動全体を通じた指導を行います。
- 不登校（傾向）の児童生徒に着実に対応するために、各校の計画に沿った教育活動を推進します。また、教育相談等を活用し、学校が相談しやすい、楽しいと感じられる場となるように取組を進めます。
- 発達障害早期総合支援地域協議会で関係機関が連携し、乳幼児期からの特別支援に努めています。小中学校での特別支援教育充実のため、特別支援教育経験のある教諭・有資格者の配置を目指します。



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成28年度)	目標値(平成32年度)
1 確かな学力の向上	分かりやすい授業により児童生徒の理解度が高まっているとともに、家庭学習が習慣化しています。	授業が分かる児童生徒の割合	児童 81.0%	85.0%
			生徒 78.3%	80.0%
		1日1時間以上の家庭学習をしている児童生徒の割合	児童 79.7%	85.0%
			生徒 63.2%	70.0%
2 こころとからだの健全育成	「豊かな人間性」「健やかなからだ」の調和がとれています。	新体力テストにおける全種目の全国平均を上回る児童生徒の割合	児童 64.5%	70.0%
			生徒 53.7%	60.0%
		不登校率	児童 0.46%	0.30%
			生徒 3.35%	2.50%
		基本的な生活習慣ができている児童生徒の割合	児童 88.5%	90.0%
			生徒 90.3%	92.0%
3 教育環境の充実	安全・安心で快適な学習環境で学ぶことができています。	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数	3件	0件
		学校におけるセキュリティ管理に関する事故・トラブル件数	0件	0件
		心地よい学校生活を送るための施設・備品改善件数(計画期間内累計)	5件	50件
4 安全な学校生活・通学環境の確保	安全な学校生活を送ることができるとともに、安全な通学環境が確保されています。	学校管理下(通学含む)における事故発生件数	250件	210件
		通学環境に関する満足度	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
5 学校・家庭・地域の協働体制の推進	学校・家庭・地域が連携した特色ある教育を実施する体制が整っています。	地域等と連携した特色ある教育活動の支援者数	2,124人	2,500人
6 経済的負担の軽減	経済状況に関わらず、義務教育を受けられるようになっています。	就学援助対象項目	国の基準どおり	市独自の項目拡充
7 故郷への愛着意識の醸成	生まれ育った故郷への愛着意識が醸成されています。	阿賀野市に愛着を持っている児童生徒の割合	児童 今後取得します。	現状値取得後に設定します。
			生徒 今後取得します。	現状値取得後に設定します。
		地域行事に参加している児童生徒の割合	児童 84.4%	90%
			生徒 54.4%	60%
		学校給食における地場産農産物使用率	7.4%	15%

用語解説
標準化得点：全国平均正答率を100となるように、標準化した場合の得点

施策 3-2 障がい者福祉の充実

あるべき姿

障がい者がその障がいの特性及び環境に応じて、地域で安心して自立し社会参加しています。

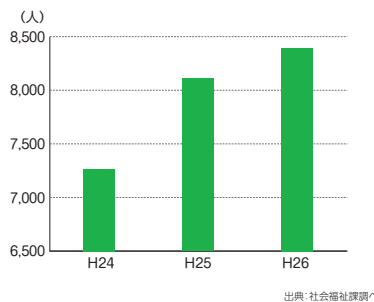
成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
在宅で生活している障がい者の割合	97.0%	97.2%	障がいがあっても、在宅サービスを利用して生活している人の割合です。
在宅で安心して生活できていると感じる障がい者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。	障がい者へのアンケートで「あなたは在宅で安心して生活できていると思いますか。」の問いに対し、「思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

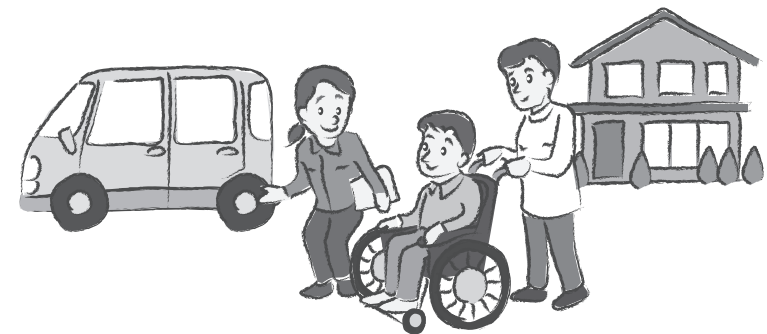
- 障がいがあっても当たり前のように普通の生活ができ、生活の質の向上を目指すことが求められています。個々の個性や能力、目的に応じた障害福祉サービスが利用できるような取組を進めます。
- 障がい者及び家族への支援を行う重要な役割を担う相談支援専門員が不足しています。適切な支援ができるよう相談支援専門員の育成とスキルアップに取り組みます。
- グループホーム及び障がい者の余暇活動のためのサービスが不足しています。障がい者が住み慣れた地域で生活できるようサービスの充足に向け取り組みます。
- 就労訓練の事業所の種類と量に偏りがあります。障がい者が個々に合った事業所で訓練を受けられるよう事業所の充実を図ります。

自立支援給付サービス延べ利用者数



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 障がい者への適切な支援	適切な支援を受けながら生活を送っています。	自立支援給付サービスの利用者数	8,394人	10,600人
		障がいの特性や能力に応じて適切なサービスを受けられていると感じる障がい者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
2 地域生活支援の基盤づくり	自宅やグループホームなど、住み慣れた地域で生活を送っています。	住み慣れた地域で生活を送ることができていると感じる障がい者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
		地域生活支援事業の利用者数	2,687人	2,900人
3 社会参加の促進	行動範囲が広がり社会参加しています。	就労訓練を受けることができる障害福祉サービス事業所数	5箇所	6箇所
		就労訓練施設から就職し、1年以上働き続けている障がい者数	今後取得します。	現状値取得後に設定します。



施策
4-2 商工業の振興

あるべき姿

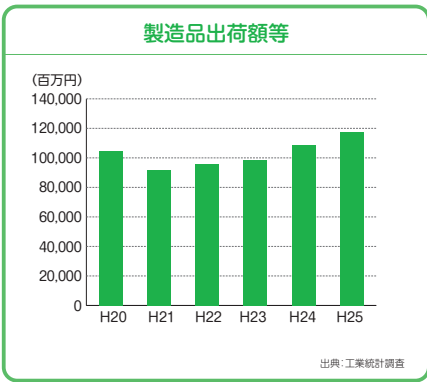
工業の製造品出荷額や市内購買の増加により、にぎわいや雇用が創出され、地域経済が活性化しています。

成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
製造品出荷額等	117,307百万円 (平成25年度)	142,574百万円	1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくす及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含まない額です。
市内総生産額(第2次・第3次産業)	131,697百万円 (平成24年度)	153,138百万円	新潟県市町村民経済計算による第2次産業及び第3次産業の年間生産額です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 企業誘致活動は、他自治体と競合する傾向があります。県営東部産業団地への企業誘致を推進するため、企業情報の収集分析力をさらに強化し、東部産業団地の優位性をPRする誘致活動に取り組みます。
- 創業などに向けた相談体制を整え、販路拡大に向けた効率的な商談を増やす環境づくりが必要です。相談窓口のワンストップ化、創業、地場産業等の事業展開や新分野への進出等について支援します。
- 申告法人事業所のうち、法人税割を納税している事業者は5割以下となっています。特産品の販売促進や制度資金等の活用により、経営安定化に向けて支援します。
- 大型スーパーマーケット等が市外近郊に店舗を展開していますが、市内の賑わいが絶えないよう、地元スーパーや市内の小売店での買い物を支える取組を行います。
- 人手不足を課題とする市内事業所が少なくないことから、市民求職者への求人情報提供や市内事業者の支援により就労の促進に努めます。



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 企業誘致の推進	時代の変化や企業ニーズに対応した戦略的な誘致に取り組み、就労の場が増えています。	県東部産業団地の事業所で働いている人の数(累計)	249人	313人
2 創業・事業展開の支援	創業、地場産業等の事業展開や新分野への進出等が増えています。	創業件数 (平成27~32年度の累計)	*****	30件
		新規事業化支援件数 (平成27~32年度の累計)	*****	25件
3 事業所の経営支援	事業所の経営安定が図られています。	法人税割を納めている事業所数	377事業所	445事業所
4 買物環境改善による市内購買力向上	日用品、食料品を市内で買う市民が増えています。	日用品や食料品を市内で買う市民の割合	81.4% (平成27年度)	85%
		日用品や食料品の買物に困っている市民の割合	5.4% (平成27年度)	5%
5 就労の促進	求人情報の拡充や企業支援により就労が促進されています。 市内事業所の人手不足が解消されています。	有効求職者数(市民)	827人	589人
		人手が不足している市内事業所の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。



施策
4-3 観光の振興

あるべき姿

観光客数が増え、特に、リピーターの獲得により、観光交流人口が拡大しています。

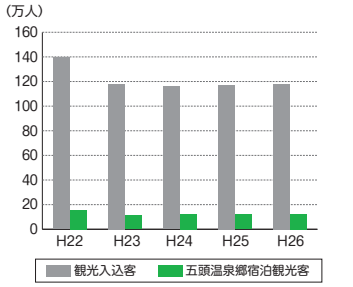
成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
観光客入込数	1,181,568人	1,400,000人	市内の観光施設における宿泊・日帰りを含めた年間の観光客数です。
宿泊施設に占めるリピーターの割合(2回以上)	今後取得 します。	現状値取得後 に設定します。	上記の観光客数のうち、宿泊施設に2回以上訪れた人の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 東日本大震災の発災により、平成23年に観光客数が大きく落ちましたが、以後も顕著な回復が見られない状況です。自然、温泉、農業といった地域特性や資源を生かした観光プログラムを構築し、交流人口の拡大と観光客の増加を目指します。
- 第3回新潟県観光地満足度調査結果(平成27年3月公表)で、五頭温泉郷が総合満足度1位となっています。各種媒体と人的資源(シティーセールスサポーター、観光PR大使など)を活用して、五頭温泉郷ほか観光面における魅力発信を強化します。
- 観光施設(建物、設備、看板、立木等)の老朽化が進行しています。観光地としての魅力向上を図るため、観光施設全般にわたり利用環境を整備します。

観光客入込数・五頭温泉郷宿泊客数



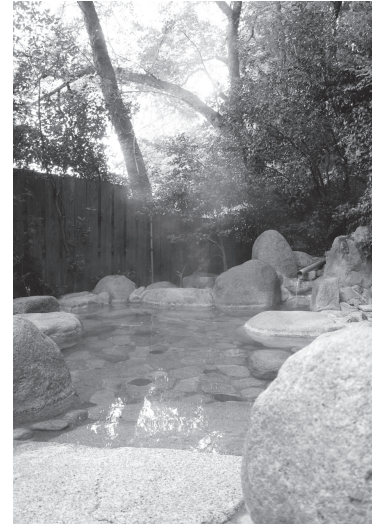
出典：新潟県観光入込客統計

基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 地域資源を生かした観光の活性化	地域資源を生かした体験型・滞在型の観光メニューが充実しています。	宿泊施設の連泊(2泊以上)利用客数	今後取得 します。	現状値取得後 に設定します。
2 情報発信の強化	各種媒体を活用して、観光情報等の発信が効果的に行われています。	シティーセールスサポーター数 阿賀野市観光協会フェイスブックのフォロワー数	0人 600人	60人 2,400人
3 観光施設の維持管理と整備充実	観光施設の整備と十分な維持管理により、観光地としての魅力が向上しています。	観光施設の満足度	今後取得 します。	現状値取得後 に設定します。



白鳥の瓢湖



五頭温泉郷

施策5-5 汚水処理の推進

あるべき姿

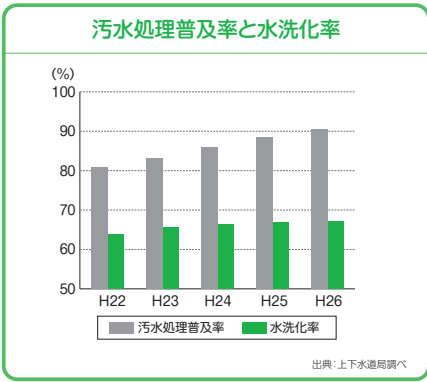
公共用水域の水質の保全のため、適正に汚水処理する世帯が増えています。

成果指標

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	説明
汚水処理人口普及率	90.5%	96.0%	下水道及び集落排水施設を利用できる人口と合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を、市の総人口で除して算定する指標です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 汚水処理について、市全域の均衡な整備と早期の完了が求められています。整備の遅れている水原地区、京ヶ瀬地区、笹神地区について順次整備を進めます。また、効率的な汚水処理を推進するため、地域の実情に応じた手法（下水道、集落排水、合併処理浄化槽）により整備を図ります。
- 汚水処理は「24時間、365日働き続ける」止めることのできないライフラインです。施設の適正な維持管理と既存施設を有効に活用した長寿命化対策により、予防保全に努めます。
- 平成26年8月、地方公営企業化へのロードマップが国から示されたことに伴い、地方公営企業化を図ります（平成30年度移行予定）。下水道事業の経営状況を明確化することにより、安定した収入の確保と計画的な施設の更新や整備を進め、下水道事業の経営健全化を図ります。



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成28年度)	目標値(平成32年度)
1 汚水処理施設の整備と接続の促進	汚水処理の整備が進み、接続している世帯が増えています。	水洗化率	67.2%	73.0%
		単独浄化槽設置基数	3,061基	1,750基
2 汚水処理施設の維持管理の推進	安全・安心な汚水処理が継続されています。	浄化センター・管路施設の不具合・トラブル件数	0件	0件
3 持続可能な下水道経営の推進	下水道事業の経営が健全に行われています。	経常収支比率	地方公営企業法適用後に取得します。	現状値取得後に設定します。
		一般会計からの法定外繰出金	地方公営企業法適用後に取得します。	現状値取得後に設定します。



用語解説
汚水処理施設：下水道、農業集落排水等の処理施設、及び合併処理浄化槽の総称
経常収支比率：料金収入等の収益で維持管理費等の費用をどれくらい賄っているかの収益性を表す数値（この数値が100%以上の場合は黒字、100%未満の場合は赤字となります。）
法定外繰出金：一般会計繰入金－基準内繰入金

施策 6-1 市民によるまちづくり活動の推進と支援

あるべき姿

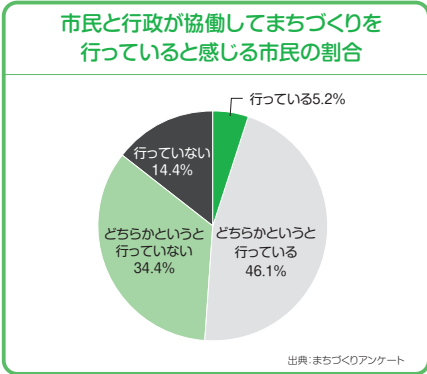
市民と行政が協働してまちづくりを行っています。

成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
市民と行政が協働してまちづくりを行っていると感じる市民の割合	51.3% (平成27年度)	55%	まちづくりアンケートで「あなたは、市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思いますか。」の問いに対し、「行っている」「どちらかというも行っている」と回答した市民の割合です。
コミュニティ活動に参加している市民の割合	56.2% (平成27年度)	60%	まちづくりアンケートで「あなたは、自治会など地域のコミュニティ活動に参加していますか。」の問いに対し、「参加している」「時々参加している」と回答した市民の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 自治会集会施設の老朽化と地域住民の減少、高齢化により、施設の維持管理が困難になってきています。このため、活動の拠点となる集会施設の整備を支援します。
- 少子高齢化の進行により、自治会などのコミュニティ活動が衰退してきています。コミュニティ活動の活性化を図るため、必要な設備の整備を支援します。
- 9割近くの市民がこの1年程度の間にはボランティア活動への参加がなく、その内の約6割はボランティア活動に興味や関心を持っていないという状況です。市民からいかに関心を持ってもらい、参加してもらうかが課題となっています。
- 市民や市民活動団体などが行う公益的な活動を支援するとともに、それらの団体との連携によるまちづくり事業を展開します。
- 市内での買い物、ボランティア活動等により取得したポイントを市内商店・企業で利用できる地域通貨を普及させ、市内経済の好循環と市の魅力向上を図ります。



基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値(平成26年度)	目標値(平成32年度)
1 コミュニティ施設の利用促進	コミュニティ活動の拠点が整備され、活発に利用されています。	コミュニティ施設(自治会集会施設)に対する自治会長の満足度	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
		コミュニティ施設(自治会集会施設)が有効に使われていると感じる自治会長の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
2 自治会活動の活性化	自治会活動が活発に行われています。	活動が困難になっている行事がある自治会の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
3 市民活動の活性化	地域活動や社会貢献活動を担う人材が育ち、コミュニティ活動を活発に行っています。	市民活動団体・ボランティア活動団体数(累計)	106団体	140団体
		ボランティア活動に取り組む市民の割合	12.3% (平成27年度)	15%
		市民活動団体・ボランティア活動団体との連携・協働によるまちづくり事業数	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
4 ポイント制度を活用した地域の活性化の推進	地域通貨(ポイントカード)の流通により、地域が活性化しています	地域ポイントカードの発行枚数	****	3万枚
		地域ポイントカード加盟店数	****	200店

用語解説
協働：市民と行政が共通の目標達成のために連携協力する関係